

FDI with Reverse Imports and Hollowing Out

松原 聖(名古屋市立大学大学院経済学研究科)

日本国際経済学会第 64 回全国大会

2005 年 10 月 15 日 午前の部 第 3 分科会 貿易・貿易理論(1)

要旨

本論文は「空洞化」と呼ばれる生産拠点の海外への移転が国内雇用・所得に与える影響に焦点を当て、海外直接投資 (FDI) が自国経済に与える影響を分析する。

自国と外国の 2 国が存在するとする。自国には完全競争の価値基準財産業(価格も賃金も 1)と、独占企業(以下自国企業)の 2 産業があるとする。自国企業は自国か外国のどちらか 1 箇所に生産拠点を決定する。外国で生産する場合は製品を逆輸入し、自国市場で販売する。生産要素は労働のみであるとし、限界費用は一定(=賃金)であるとする。外国で生産する場合は国内生産ではゼロの固定費用がかかるが、外国の賃金は自国のどちらの産業よりも安いものとする。よって自国企業にとって外国で生産するかどうかは、固定費用のマイナスと低賃金のプラスのどちらが重要かによって決まる。

モデルは以下の 3 期間からなる。

(第 1 期)自国の消費者は自国企業に雇われた時に支払われる賃金を決定する。

(第 2 期)自国企業は生産拠点を決定する。

(第 3 期)自国企業は生産し、製品を国内市場で販売する。自国の消費者は労働を供給し、労働所得と企業の利潤の和を所得として、価値基準財と自国企業の製品を消費する。

第 1 期に自国の消費者は、外国の賃金と価値基準財産業の賃金 1 を所与として、自分が自国企業に雇用された時に支払われる賃金を決める。本論文では労働組合と経営者との交渉において、組合に大きな交渉力があるような状況を想定している。賃金が高すぎれば自国企業の海外生産を誘発することになる。海外生産が行われた場合、消費者の単位労働あたりの賃金は、労働がすべて価値基準財産業で雇用されることになるため、下がる可能性がある(空洞化効果)。しかし同時に低賃金の下で作られた安い外国製品は消費者にとっても利益となる。このように消費者と自国企業との戦略的相互依存関係の中で自国企業の賃金と生産拠点が決定される。

はじめに自国企業の賃金について、2 つの特殊ケースを考察する。(1)消費者の総所得を最大にする賃金、(2)消費者の労働所得を最大にする賃金。どちらの場合でも外国の賃金に関してある値を超えると、自国企業の利潤あるいは自国の厚生観点から、自国企業の最適な生産拠点が外国から自国に代わる閾値

が存在する(結果 1)。この閾値は 2 つのパラメータ、(i)FDI の固定費用、(ii)需要パラメータに依存する。特殊ケース(1)では厚生に関する閾値が利潤に関する閾値よりも高くなる。よって実際の外国の賃金が 2 つの閾値の間に来る時、自国政府の外国政府との交渉により投資自由化が実現し FDI の固定費用が下がれば、自国企業が FDI を行うことで厚生が改善する。

一方特殊ケース(2)では両者の大小関係は一意ではない(結果 3)。そこで自国企業の賃金が 1 以上の一般的なケースを考え、2 つの閾値の大小関係を定める条件を導出する(命題 1)。この条件の応用で、企業が FDI を望む一方で消費者は国内生産を望む時に、賃金を変化させることで FDI を阻止する可能性を考察し、それが不可能であることを示している。

本論文では自国政府、あるいは外国政府の役割は明示的に論じていない。しかし自国政府が厚生を上げるために FDI を促進する政策を取るべき状況や、自国・外国政府間の政策協調の問題などを論じることは可能である。さらに本論文では消費者の所得に企業の利潤が入っている。労働者と企業の利害対立の問題をより明確に捕らえモデルを一般化するためには、2 種類の消費者として労働者と株主を考え、前者の所得は労働所得、後者の所得は企業の利潤とし、議論を展開することも可能である。